

社会変革と技術経営

中国は日本の最大顧客

ー 全く異なる「政治的な抑圧」と「経済の活況」が両立 ー

専務理事 小平 和一郎

中国は、コロナ禍を世界に先駆けて解決し、その後の経済の立て直しでは目覚ましいものがある。併せて、軍事力も増強され、尖閣、台湾と身近なところでの緊張が高まってきている。中国は、このまま成長を持続すると、国内総生産（GDP）で米国を抜いて世界最大の経済大国になるとの予測が、現実味を帯び始めている。（注1）

中国GDPの世界に占める割合は18%にもなっており、世界は消費動向や革新的技術を見出すことができる市場として中国を注目するまでになっている。米欧の識者は、「中国が豊かになれば自然と民主化する」と考えていたが、そうはならなかった。

米中対立で米国が対抗策を講じても、効果が出ていないと報道されている。トランプ政権時代の追加関税、香港の民主主義の排除問題、ファーウェイ機器の使用禁止など。結果的に全く異なる政治的な抑圧と経済の活況が、不思議にも両立している状況にある。（注2）

米ソ冷戦時代とはその構造が異なったものとなっている。経済交流では西側の国々と中国とは、緊密につながっている。実際、香港の反民主化の動きに対して、「域外から10兆ドルもの投資資金が流入する香港で自由主義が幕を閉じれば、恐慌や資本流出が起きる」と予測していた。

その予測に反して、香港取引所では中国主要企業の新規株式公開に米モルガン・スタンレーや米ゴールドマンサックスなどが引受数上位に入っているとされる。欧米から中国企業に莫大な資金が入っている。中国の国家資本主義を欧米が支えている。（注3）

日本もまた中国なしに企業活動ができない現実にある。2020年度の貿易統計速報によると、日本の輸出に占める中国の比率は22.9%と米国を抜いている。中国は、日本の最大の顧客である。輸入額でも前年度より4.1%増えて、27.0%となった。日本は、中国との輸出入実績をみても緊密な関係にあって、相互に助けあって成長してきたことが分かる。日本は、中国との交流が閉ざされてしまうと大変なことになる。

しかし、近年の中国の動きをみると、日本企業のサプライチェーンの見直しも必要になる。安閑としてはいられない。独裁国家中国の習主席は、『東昇西降』を力説し、2050年には世界最強国になることを目標にしている。「富国強兵」の路線をとるという。（注4）

衝突なく、この緊張をいかに和らげるかが日本の課題だと思う。

(注1) ウィリアム・ブラトン(2021.4.3)『Asiaを読む 中国企業封じ込め、逆効果』日本経済新聞社

(注2) 日本経済新聞(2020.9.30)『改革 The 論点 新政権に望む「増やせデジタル新世代」東京都副知事宮坂学氏』

(注3) The Economist(2021.3.23)『中国と対峙するための条件(3.20)』日本経新聞社

(注4) 秋田浩之(2021.3.27)『強固な中国変わらない』日本経済新聞社